

第3章 東アジアの「新冷戦」と朝鮮半島の「脱冷戦」

李 鍾元

1 問題と視点——二つの「冷戦」の交錯

現在、東アジア地域、とりわけ朝鮮半島を含む北東アジアでは、二つの「冷戦」が重なり合い、域内に複雑な対立と連携の構図を生み出している。従来から続く「古い冷戦」（朝鮮半島の「休戦状態」と台湾海峡の対立）に加え、近年は米中間の戦略競争が激化し、「新冷戦」の用語が登場した。

米中対立は、トランプ政権期には主として安全保障や貿易をめぐる摩擦として表面化した。だが、バイデン政権に代わり、より包括的かつ体系的なものになり、「新冷戦」の到来が現

実味を増している。

本稿では、「旧い冷戦」の残滓ともいべき北朝鮮の核問題に焦点を合わせ、バイデン政権の政策、北朝鮮の反応、韓国の模索を中心に現状を分析する。その際、朝鮮半島情勢が東アジアの「新冷戦」とどのように連動し、また相互に影響しあうかについて、いくつかの論点を提示したい。

2 米国バイデン政権の北朝鮮政策

バイデン政権は二〇二一年一月にスタートすると、早速北朝鮮政策の見直しに着手した。それを踏まえ、四月三〇日、ホワイトハウス報道官のブリーフィングという形で、その概要を発表した。数センチンスからなる簡略なものだが、要点は以下の通りである。

① 「目標は依然として朝鮮半島の完全な非核化」

ここで注目されるのは、北朝鮮政策の根幹として「完全な非核化」を掲げているが、「目標」ということに重点が置かれた点である。また、「北朝鮮の非核化」ではなく、「朝鮮半島の非核化」という表現が用いられている。これは六者協議共同声明（二〇〇五年九月一日）や米朝シンガポール共同宣言（二〇一八年六月二日）などを踏襲したものだが、北朝鮮

の主張するところでもある。

② 「以前の四つの政権の政策がいずれも成功しなかった経緯を踏まえ、〈一括妥結〉(grand bargain) も〈戦略的忍耐〉も取らない」

つまり、トランプ政権のように、「非核化」(核の放棄)と引き換えに関係正常化を実現する「ビッグ・デール」を追求せず、一方で、オバマ政権期の「戦略的忍耐」(事実上の「無視戦略」)にも戻らないということである。バイデン政権の外交安全保障チームがオバマ政権と強い人的連続性があることを考えると、興味深い。

③ 「調整され、実地的なアプローチ」(calibrated, practical approach)

新しい対北朝鮮政策のキーワードとして、「調整され、実地的なアプローチ」、「北朝鮮との外交」、「米国や同盟国、駐留米軍の安全の向上のための実地的な進展」などが提示された。圧縮的な表現で具体的な内容は不明だが、「量的な調整」のニュアンスがある「calibrated」、安全の「向上」(increase)や「進展」(progress)など、「段階的アプローチ」を示唆する用語が目される。

④ 「すべての段階での、韓国、日本、その他の同盟国やパートナーとの協議」

米国が北朝鮮問題に取り組む体制については、クリントン政権期の三国調整グループ

(TCOG)と同じく、日米韓の三国による協議を重視する姿勢を示した。「米朝」の二国間交渉では北朝鮮に振り回されるリスクがあり、他方、「六者協議」では中国の影響力が相対的に大きくなるという経験を踏まえたものと思われる。実際、バイデン政権は北朝鮮問題に関する日米韓の協議（外相や安全保障補佐官、外交当局レベル）を頻繁に開催し、ほぼ定例化している。

以上のホワイトハウス報道官の発表以外に、新しい対北朝鮮政策の詳細に関する公式説明はないが、政権に近い専門家の見解は間接的な資料として参考になる。例えば、クリントン以来、歴代民主党政権で核拡散問題に携わり、バイデン政権の担当者とも関係が深いといわれるアインホーンが対北政策見直しの最中の三月二六日、北朝鮮問題専門サイト「*North*」に寄稿した論考はかなり踏み込んだ議論を展開しており、ある種のアドバルーンともいえる。アインホーンは、①「段階的アプローチ」(Phased approach)、すなわち「非核化を長期目標」としつつも、まずは「第一段階合意」を目指すのが現実的である、②その中心的な内容は「寧辺の核施設の閉鎖 (shut down)」であるが、それだけでは政治的に不十分なので、「寧辺+ α 」(寧辺以外の「全ての核施設」でなくても、「知られている一―二か所」を加えたもの)が必要である、③長期目標の非核化の「期限」は設けなくてもよい、④米朝交渉の

枠組みとして「シンガポール共同声明」に示された「並行協議方式」が合理的である、などの主張を展開した (Einhorn 2021)。「非核化」(「核の放棄」)より、「軍備管理」や「軍縮」に重点を置く発想である。

さらに、二〇二一年五月二二日の米韓首脳会談の共同声明では、より踏み込んだ表現が見られた。バイデン大統領は、①「朝鮮民主主義人民共和国」(DPRK)の正式呼称の使用、②「朝鮮半島の完全な非核化」や「調整され、実地的なアプローチ」などの表現の踏襲に加え、③「二〇一八年の板門店宣言やシンガポール共同声明など、従来の南北および米朝間の合意に基づく外交と対話」、④「南北間の対話 (dialogue)、関与 (engagement)、協力 (cooperation) への支持」を表明した。要するに、米朝交渉は二〇一九年二月のハノイ首脳会談で決裂したが、二〇一八年以後の米朝や南北間のやり取りの延長線上で交渉を再開しようと呼びかけるシグナルともいえる。五月の米韓首脳会談後の記者会見で、バイデン大統領は、ソン・キム北朝鮮担当特別代表の任命をサプライズ発表するパフォーマンスも披露した。キムはハノイ会談時の交渉にも関わった朝鮮半島問題のベテラン外交官で、実務レベルの「継続性」を示す人事とも考えられる。一方で、北朝鮮の人権問題担当特使(二〇〇四年北朝鮮人権法で設置)はトランプ政権期以来、空席のままである。北朝鮮を交渉に引き出すため

に、入口のハードルを下げるということかもしれない。

「非核化」から「核軍縮」への転換の模索？

以上で検討したように、バイデン政権の対北朝鮮政策の詳細はまだ不明だが、この間の公式発表や発言などを総合すると、その重点は「非核化」（核の放棄）から「核軍縮」（核の削減）や「軍備管理」に移行しているようにも見える。「段階的アプローチ」とはそれを集約する概念であり、バイデン政権に近い専門家やシンクタンク報告書には、「freeze, cap, rollback」（Jackson 2019b）や「cap, reduce, eliminate」（Panda 2020）など類似した提言が多く見られる。すぐに北朝鮮の核を「なくす」ことが無理であれば、まずはその拡大（向上）を「止め」、段階的に「減らし」ていき、最終的に「なくす」という発想である。冷戦期の軍備管理に用いられた「脅威削減」（threat reduction）の論理に他ならない。「非核化から核軍縮へ」とは従来北朝鮮が掲げてきた主張であり、その点で、バイデン政権が模索する「段階的アプローチ」には北朝鮮に対する譲歩の側面がある。

それでは、なぜバイデン政権は北朝鮮の核問題に対して、宥和的にも見える姿勢を示しているのだろうか。その理由としては、いくつかの点が考えられる。第一に、北朝鮮の核・

ミサイル開発が相当のレベルに達し、もはやすぐに「非核化」を期待できる状況ではなくなったという現実的な判断がある。第二に、それとも関連して、トランプ政権期の「最大の圧力」のような強硬政策の限界が明らかになったという点を指摘できる。一九九三―一九四年の第一次核危機以来、クリントンからブッシュ、オバマ、トランプに至る米国の歴代政権は、幾度となく寧辺への「外科手術的攻撃」を含む軍事オプションを検討してきたが、その都度、全面戦争再発のリスクに躊躇し、諦めざるをえなかった経緯がある。休戦ラインの近くに位置する首都ソウルの軍事的脆弱性が基本的な要因だが、戦争という選択肢が取れない強硬政策の根本的な限界といえる。

第三に、バイデン政権の東アジア戦略の重点が中国の脅威に対抗する地域システムの構築に置かれており、朝鮮半島（北朝鮮）問題の重要性（緊急性）は相対的に低いという点が考えられる。北朝鮮問題の優先順位の低さは米朝交渉への消極姿勢につながるが、その半面、朝鮮半島では問題の「解決」（「非核化」）より、状況の管理や安定化を重視する要因にもなる。「新冷戦」の浮上が「旧い冷戦」の残滓を後景に追いやる構図である。

その延長線上で、米朝関係を米中「新冷戦」の文脈で捉え直そうとする議論も出た。二〇二一年七月二九日、ブルックス前在韓米軍司令官（米韓連合司令部司令官）は任浩永前米韓

連合同司令部副司令官と連名で『フォーリン・アフェアーズ』誌に「北朝鮮とのグラント・バーゲン」と題する論文を寄稿した。その中で、ブルックス前司令官は、北朝鮮の経済的苦境や米国への接近などの現状を「平和へのチャンス」と捉え、北朝鮮に対する中国の影響力を低減し、北朝鮮を米韓側に引き込むための「四つのステップ」を提言した (Brooks and Leem 2021)。「非核化の進展」が条件であり、すぐに実現できるものではないが、「終戦宣言」や経済支援などの手段で「平和協定」を締結し、北朝鮮を米韓同盟の枠組みに引き入れるべきという大胆な主張が米韓の軍部トップによって公式に提起されたことで論議を呼んだ。米中「新冷戦」の中で、北朝鮮との「古い冷戦」に対して、地政学的な観点に基づき新たな発想の可能性を提起したといえよう。中国と米国との間の「振り子外交」の方向性は、一九九〇年代初め以降、北朝鮮自らが繰り返し示唆したことがあり、二〇一八年以後の金正恩委員長的首脳外交にも同様のパターンが見られた。

「戦略的忍耐」・〇?——時間は誰の側にあるか

以上のように、バイデン政権の北朝鮮政策の方向性は、とりわけ核問題については、「譲歩」ともいえるべき宥和的なものであり、米朝交渉の再開と外交的解決を強調している。

しかし、「条件なし」の対話を働きかけながらも、米朝交渉の再開のために、米国が先に制裁緩和などの措置を取ることは否定的な姿勢で一貫している。その点で、バイデン政権の政策基調はオバマ政権と変わらず、「戦略的忍耐二・〇」と呼ぶべきではないかという議論もある。「戦略的忍耐」は成功しなかったという自己評価にも拘わらず、実際にはそれに逆戻りしたように見えるという批判もある。

問題は、こうした状況がいつまで続けられるかという点である。「戦略的忍耐」を続ける前提は、「時間はわれわれの側にある」という認識である。時間の経過がどちらに有利なのか「戦略的忍耐」の成敗を左右するカギとなる。

やや単純化すれば、経済的には北朝鮮が圧倒的に「不利」だが、軍事的には、北朝鮮の核・ミサイル能力の高度化が何ら制約を受けずに進む状況は、米国にとって「不利」と言わざるをえない。現在起きていることは、まさにこの二つの「不利」（負担）のレースと要約することができよう。

かつてオバマ政権が「戦略的忍耐」を続ける際に、それを正当化した論理は、北朝鮮の核・ミサイル能力がまだ米国に対する「差し迫った直接の軍事的脅威ではない」ということであった。しかし、二〇一六―一七年に北朝鮮が大陸間弾道ミサイル（ICBM）開発に

拍車をかけ、その完成が近づくと、オバマ政権は寧辺への軍事攻撃を検討したり、全面戦争のリスクのためにそれを断念した後はサイバー攻撃でミサイル実験を失敗させようとしてきたりするなど、具体的な行動に出ざるをえなかった (Jackson 2019a: 85; Sanger 2018: 268-285)。北朝鮮の核・ミサイル能力が米国に直接の脅威になると、「戦略的忍耐」は、政治的にも軍事的にも、維持が難しくなるのである。二〇一七年一月二十九日、北朝鮮が米国本土を射程に入れるICBM火星一五型の試験発射に「成功」し、いわゆる「レッドライン」を越える能力を誇示すると、トランプ政権は「最大限の圧力」から米朝首脳会談へと劇的な転換を遂げた。

3 北朝鮮の反応——「忍耐戦略」と「瀬戸際戦略」 ハノイの挫折と「新しい道」

二〇一九年二月の米朝首脳会談（ハノイ）は、金正恩委員長にとって大きな打撃となった。韓国の外交的仲介で、「寧辺の全面廃棄」と「制裁緩和」の交換を中心に、米朝間で合意が得られると確信して会談に臨んだ節がある。実際に米朝間の合意文書の草案まで用意されたが、最後の段階でトランプ大統領がボルトン補佐官の反対を受け入れ、会談は物別れに

終わった。北朝鮮にとっては最高指導者の威信を傷つける挫折であり、それ以後、北朝鮮は対米（韓）外交の戦略と態勢の立て直しを迫られた。失敗の責任を転嫁するかのようになり、韓国への対決姿勢を強め、開城工業団地にある南北合同事務所の爆破、金剛山観光施設の撤去などを派手な形で行った。

対外戦略の面では、模索が続いているようである。ハノイ会談決裂の後、二〇一九年四月一二日の最高人民会議での施政演説で、金正恩委員長は、米国に対して「新しい計算法」を要求し、米国の方針転換がなければ北朝鮮は「新しい道」を選ぶと宣言した。その直後の四月二五日、金正恩はウラジオストクを訪れ、プーチン大統領と八年ぶりの首脳会談に臨んだ。また、六月二〇日には中国の習近平主席を国賓として招請し、中朝関係の強化を華々しく演出した。こうした展開を踏まえ、「新しい道」とは、米国と中露との間で高まる「新冷戦」の潮流を利用し、旧い冷戦期の構図に回帰することで、外交的および経済的基盤の立て直しを図るのではという見方も出た。しかし、その後、コロナ禍という要因もあるが、中露との関係強化は限定的な水準にとどまっている。指導者間の親書交換などの儀礼的なやり取りは続いているが、経済支援などの具体的な動きはあまり見られない。制裁とコロナ禍で経済的困難が続いているにも拘わらず、国境を厳しく閉ざし、中国との交易再

開にも消極的である。「新しい道」が何かは依然不明である。

「対米長期戦」の構え——「自力更生」と「正面突破戦」

二〇一九年一二月末、北朝鮮は労働党中央委員会全員会議を開き、「対米長期戦」に備えて、「先端兵器の開発」と「自力更生」による「正面突破戦」の方針を打ち出した。ハノイの挫折を受け、一応の方向性を示したものといえる。米国との対決が長期にわたることを覚悟し、経済的には「自力更生」で凌ぎつつ、先端兵器の開発を中心とした軍事力の強化を加速することで米国を圧迫し、「正面突破」を図るということであった。以後、北朝鮮の行動は基本的にこの線に沿ったものとなっている。

軍事的には、後述するように、次々と新兵器の開発を誇示していったが、経済的には大衆動員で難局を突破するという古典的なスローガンであり、北朝鮮の苦境を反証するものといえる。しかし、その半面、経済制裁とコロナ禍による未曾有の孤立状況の中でも、北朝鮮の経済に物価の急変など大きな混乱は観察されず、むしろ生活必需品を中心に国内産業の輸入代替効果が見られるという分析もある。北朝鮮経済の耐性や潜在力を再評価すべきという指摘が出ている。

強気の対米姿勢——「敵視政策の撤回」と兵器開発の加速化

米バイデン政権の対北朝鮮政策が、核問題について「軍縮」の側面を取り入れるなど、柔軟な姿勢を打ち出しているにも拘わらず、現在のところ、北朝鮮は積極的な反応を示していない。新しい政策の内容を説明するための予備的接触の呼びかけにも応じなかったという。

北朝鮮は、条件なしの対話を提案する米国に対して、「敵視政策の撤回」を交渉再開の条件として繰り返している。「敵視政策の撤回」の内容としては、制裁緩和など米国の「具体的な行動」を求めている。北朝鮮の方が対話のハードルを上げ、米国を圧迫する構図である。ハノイの失敗を踏まえ、米国から具体的な措置を獲得することに重点を置く姿勢といえる。しかし、バイデン政権は交渉前の先行措置には一貫して否定的であり、外交的な膠着状態が続いている。

その一方で、北朝鮮が力を入れているのが戦略・戦術兵器開発の加速化である。前述の通り、「自力更生」で厳しい経済状況に堪えつつ、軍事的に米国を圧迫しようとする意図であろう。二〇二一年一月の第八回党大会で、金正恩総書記（この党大会で金正恩の党での職責は委員長から総書記に変更された）は、「核技術の高度化、核兵器の小型軽量化・規格化・戦術兵

器化、超大型水素爆弾」の開発を目標として掲げ、「巡航ミサイル、極超音速ミサイル、潜水艦発射ミサイル、多弾頭化」などが強調された。後に「国防科学発展および武器体系開発五か年計画」の存在が明らかになり、「超大型核弾頭の生産、一万五〇〇〇キロ射程圏の打撃命中率の向上、極超音速ミサイルの開発、水上・地上発射の固体燃料ICBM開発、核潜水艦・水中発射核戦略兵器の保有」などが「重点課題」とされた。短距離の戦術兵器からグアムや米本土を射程に入れる戦略兵器に至るまで、多様な種類を網羅する野心的な核軍備拡充の計画である。

米朝交渉が進展していた二〇一八年中はミサイル発射を自制していたが、ハノイ会談の決裂後、北朝鮮は短距離ミサイルを中心に発射を再開した。しかし、二〇二一年一月の党大会以後は、その頻度やレベルの面で、北朝鮮のミサイル脅威が新たな段階に入ったことを印象づけた。九月末には次世代技術といわれる極超音速ミサイルの発射実験に成功し、機動性に富む固体燃料ミサイル、迎撃が困難な巡航ミサイルなどの開発能力を誇示した。第八回党大会で示された新兵器開発のメニューが次々と実行に移された形である。だが、二〇二一年末までは、主として射程の短いミサイルが中心であり、米国への直接的な刺激を避け、段階的に進めようとする姿勢が窺われた。二〇一八年四月二〇日に自らが宣言し

た核実験とICBM試験発射の中止という「モラトリアム」は維持しつつ、軍事力強化に直結する戦術核兵器の開発に重点を置いたのである。将来の米朝交渉に備え、自らのカードを増やしておこうとする思惑もあろう。

4 韓国文在寅政権の模索

冷戦終結後の韓国の対北朝鮮政策

一九八〇年代末の盧泰愚政権の「北方政策」以来、韓国の歴代政権の対北朝鮮政策の要諦は、①朝鮮半島（北朝鮮）問題に対する韓国の関与（当事者としての役割）の確保、②戦争や紛争の回避と安定的管理、③韓国主導の「統一」（およびそれに至る過程としての「共存」）などに要約できる。その政策手段について、「圧力」と「対話」の相対的なバランスの点で、保守と進歩の間に違いは見られる。しかし、その相違は、北朝鮮の安定度という状況要因によるところが大きい。保守の金泳三、李明博、朴槿恵政権期に対北強硬路線が顕著になったことがあるが、それぞれ金日成の死去、金正日の健康異変、金正恩体制の初期の不安定性などで北朝鮮の崩壊による「吸収統一」への期待が高まった時期に当たる。北朝鮮の体制が「安定」しているように見えた時期には、保守政権であっても、南北対話や首脳会談

を模索することが多かった。

文在寅政権による「韓半島平和プロセス」の追求

二〇一七年にスタートした文在寅政権は、まずはエスカレートする「戦争の危機」の解消に注力せざるをえなかった。米朝ともに決め手を欠く中で、文在寅政権の対北、対米の外交が功を奏し、二〇一八年の一連の首脳会談が実現した。それを踏まえ、朝鮮半島の緊張緩和を定着させるため、二度の南北首脳会談や南北軍事合意などを進め、「韓半島平和プロセス」を掲げたが、米朝間の根本的な対立を解消するには至らず、膠着状態に陥った。

二〇一九年のハノイの失敗以後、北朝鮮はその責任を韓国に転嫁する形で、金与正自らが先頭に立って激しい対南非難を展開するとともに、二〇二〇年には開城工業団地の南北連絡事務所の爆破、南北通信連絡線の断絶など派手な行動を立て続けに取った。二〇二一年に入り、バイデン新政権の出方を探る意図もあって、南北の首脳間の親書交換を経て通信線の復元など関係改善の姿勢を示した。しかし、バイデン政権から制裁緩和など具体的な成果が得られないことが分かると、韓国との接触は途絶えた。

その中でも、文在寅政権は「終戦宣言」案で米朝交渉の再開を模索した。北朝鮮が求め

る「敵対政策の撤回」への対応として、制裁緩和などの「行動」ではなく、「宣言」の形で口頭の約束、つまり「言葉」を与えるという案であった。米朝間の隔たりは大きく、「終戦宣言」で状況を打開できる可能性は低かったが、韓国文在寅政権としては、状況の管理や外交の存在感などの観点から模索を続けたと思われる。

韓国社会の「安定」志向

以上のような文在寅政権の模索は、進歩政権の理念的立場というより、韓国社会の一般的な安定志向を背景にしている点にも注目する必要がある。ソウル大学統一平和研究院が二〇〇七年から実施している「統一意識調査」によると、南北間で様々な衝突が続く中でも、北朝鮮を「支援」や「協力」の対象と答えた人の比率は五〇―六〇%以上で推移し、「敵対」や「警戒」の合計（二〇―四〇%）を上回る。二〇二〇年には、両者の比率は六〇%対三六%である。さらに、「なぜ統一が必要か」という問いに対して、二〇〇七年の最初の調査では「同じ民族だから」が五〇・七%で一位であり、「戦争の脅威をなくすため」が一九・二%でそれに次いだ。しかし、二〇二〇年の調査では、「戦争の脅威をなくすため」が三七・九%で、「同じ民族だから」の三七・三%を抜いて一位になった。二〇二一年の暫定

値では若干の揺り戻しがあるが、両者の比率が反比例する傾向は変わらない。北朝鮮を見る韓国社会の視点が「統一」など理念的な側面より、「安定」に集約される実利的なものに変化しつつあることを示している。

5 二〇二二年の現状と展望

以上が二〇二二年一月のシンポジウムで行った報告の要約だが、それ以後の状況を踏まえ、今後の展望について付記しておきたい。

核実験・ICBM発射のモラトリアムの破棄

三月の韓国大統領選挙や一月の米国中間選挙など、米韓が政治の季節を迎える二〇二二年に入り、北朝鮮の核・ミサイル開発は新たな局面を迎えている。新年早々の一月五日と一日、立て続けに極超音速ミサイルの発射実験を行ったのを皮切りに、一日日には鉄道機動連隊の訓練としてKN二三（北朝鮮版イスカデル）二発、一七日には新型短距離ミサイルKN二四（北朝鮮版ATACMS）二発、二五日には長距離巡航ミサイル二発、二七日は再びKN二三を二発発射するなど、異常なペースであった。その多くは二〇二一年から続

いている新型戦術兵器の実験だが、性能や運用能力（移動式など）の向上を誇示するものであった。

さらに、北朝鮮は核実験とICBM試験発射を予告するような行動に出た。一月一九日、金正恩総書記が出席した中で開かれた労働党政治局会議では、「米国の敵視政策」が変わらない状況に対抗するため、「主動的に講じた信頼醸成措置を全面的に再考し、暫定的に中止していたすべての活動を再稼働する問題を速やかに検討する」方針を明らかにした。二〇一八年四月以来続けてきた核実験およびICBM試験発射のモラトリアムを中止するとう予告であり、対米圧迫であった。

予告はすぐに実行に移された。まず、一月三〇日、中距離弾頭ミサイル（IRBM）火星一二型一発をロフテッド軌道で発射した。火星一二型の射程は四五〇〇—五五〇〇キロと見られ、IRBM（三〇〇〇—五五〇〇キロメートル）としては射程が長く、グアムに届く能力を持つものと評価されている。火星一二型の試験発射は二〇一七年九月以来五年ぶりであった。米国が「レッドライン」としているICBMよりは射程が短い、それに一歩近づいたことになる。

北朝鮮はさらに行動の水位をあげた。二月二七日と三月五日には新型ICBM火星一七

型の発射実験をロフテッド軌道で性能を抑えて行った。火星一七型は二〇二〇年一〇月の労働党創建七五周年の軍事パレードで初公開されたが、実験は行われなかった。北朝鮮はこれらの発射について、「偵察衛星」の開発の一環であると発表した。米韓の当局はICBM開発に関連する実験であると結論づけた。

北朝鮮メディアは、三月九日と一〇日、金正恩総書記が自ら国家宇宙開発局と西海衛星発射場（東倉里）を訪れ、「軍事偵察衛星」の打ち上げ計画の「現地指導」を行い、「五年以内に大量の偵察衛星を配備」する方針を示し、関連施設の拡充を指示したと報じた。金正恩の現地指導の実際の日付は不明だが、北朝鮮メディアが報じたタイミングは韓国大統領選挙の投票日とその翌日に当たる。韓国の次期政権の如何に拘わらず、軍事的圧迫を続ける意志を明らかにしたものと解釈された。

この時までには北朝鮮が四月一五日の「太陽節」（故金日成主席の生誕記念日）などを契機に、「偵察衛星」の打ち上げを行う可能性が高いと見られていた。衛星の打ち上げもICBM開発と表裏一体の関係にあるが、国際社会への正当化の面では少し有利なところがあり、対米圧迫の観点からすると、段階的な展開が可能になるからである。米韓を直接圧迫するICBMの発射実験は、中間選挙が迫る秋以降になるという見方が多かった。しかし、状況

は急展開した。

三月一六日、北朝鮮は再び火星一七型と思われるミサイルの発射実験を行ったが、これは高度二〇キロメートル以下で爆発し、失敗に終わった。北朝鮮から公式の発表はなく、米韓の軍当局による発表でのみあった。そして、三月二五日、北朝鮮は前日の二四日に新型ICBMである火星一七型の発射実験に成功したと発表し、金正恩総書記自らが現地指導を行う様子を含め、映画仕立ての派手な映像を公開した。ロフテッド軌道による変則発射ではあるが、射程は一五〇〇〇キロメートル以上で米国本土に届く能力を持つものと分析された。ただ公開の映像などに不自然なところが多く、韓国の軍当局は新型の火星一七型ではなく、火星一五型の打ち上げであった可能性を指摘した。まだ真相は不明だが、首都平壤の近郊で行われ、空中で爆発した三月一六日の実験の失敗が多くの市民にも知れ渡ったため、それを挽回するために、短期間で急いで既存の火星一五型を利用した再実験を強行したのではという推測も出た。

北朝鮮が予告した「軍事偵察衛星」ではなく、ICBMの発射に踏み切った理由は定かでない。二月末、ロシアのウクライナ侵攻が始まり、米バイデン政権の対応力が分散せざるをえない状況を狙ったのかもしれない。北朝鮮はウクライナ事態に関してロシア支持の

立場を明らかにした。米中に加え、米露間にも「新冷戦」の対立が深まる状況は、北朝鮮体制の「生き残り」にとつて有利な構図になる。北朝鮮の相次ぐ弾道ミサイル発射にも拘わらず、国連安保理は中露の反対で制裁や非難の措置を取ることはできなかつた。金正恩国務委員長は二〇二一年九月の施政演説で初めて「新冷戦」という言葉を使い、二〇二一年一月一九日の政治局会議では「アメリカ帝国主義（との長期的な対決）」という用語も復活した。

五月にスタートした韓国尹錫悦政権は選挙期間中から「先制攻撃」の方針や米韓合同軍事演習の拡大実施など、北朝鮮に対して厳しい姿勢で臨むことを公言している。しかし、南北間の緊張が激化すると、韓国社会の負担は大きくなる。米バイデン政権も北朝鮮のミサイル発射を非難し、制裁の拡大で対抗しているが、北朝鮮の核・ミサイル能力の向上を止める有効な手立てはない。以前の政権と同じく、「対話」にUターンするのか。それとも、北東アジアの核・ミサイル軍拡競争が激化する中で、日韓など同盟国の軍備強化を後押しすることになるのか。朝鮮半島の「旧い冷戦」の残滓としての北朝鮮の核・ミサイル問題が「新冷戦」の行方と密接に連動する構図を打開できる道はあるのか。韓国と米国、それから日本は難しい対応を迫られている。

《参考文献》

- Brooks, Vincent, and Ho Yeong Leem (2021), "A Grand Bargain with North Korea: Pyongyang's Economic Distress Offers a Chance for Peace," *Foreign Affairs*, July 29, 2021: <https://www.foreignaffairs.com/articles/united-states/2021-07-29/grand-bargain-north-korea> (last visited, 3 April 2022).
- Einhorn, Robert (2021), "The North Korea Policy Review: Key Choices Facing Biden Administration, March 26, 2021. Commentary," 38 *North*. <https://www.38north.org/2021/03/the-north-korea-policy-review-key-choices-facing-the-biden-administration/> (last visited, 3 April 2022).
- Jackson, Van (2019a), *On the Brink: Trump, Kim, and the Threat of Nuclear War*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Jackson, Van (2019b), "Risk Realism: The Arms Control Endgame for North Korea Policy." September 2019, Center for a New American Security: <https://www.cnas.org/publications/reports/risk-realism> (last visited, 3 April 2022).
- Panda, Ankit (2020), *Kim Jong Un and the Bomb: Survival and Deterrence in North Korea*, London: Hurst & Company.
- Sanger, David E. (2018), *The Perfect Weapon: War, Sabotage, and Fear in the Cyber Age*, New York: Crown.

《より深く知るために》

梅林宏道（二〇二二）『北朝鮮の核兵器——世界を映す鏡』高文研

李鍾元（二〇二二）『米国バイデン政権の北朝鮮政策と米朝交渉の展望』『アジア太平洋討究』第四一号、一四三—

一七三頁